

## 平成15年度 決算説明資料

<b>当期決算の特徴</b>	1
<b>平成16年3月期決算の概要</b>	
1．預金、貸出金の残高【単体】	2
2．利鞘【単体】	4
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	4
4．損益状況【単体】・【連結】	5
5．業務純益【単体】	7
6．国債等債券損益【単体】	8
7．有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
8．ROE【単体】	8
9．自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
<b>貸出金等の状況</b>	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3．業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4．国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
<b>自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	14
<b>繰延税金資産の状況【単体】</b>	15
<b>平成17年3月期の業績予想</b>	16

## 当期決算の特徴

### 1. 本業の儲けを示す業務純益は最高を更新 (詳細は、5～7頁をご覧ください。)

当期は、有価証券運用が好調であったこと、並びに、個人年金保険や投資信託販売に伴う手数料収入の増加等により、業務粗利益は前期比37億円の増加となりました。また、経費は全行的な削減努力の結果前期比14億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は前期比52億円増の242億円となりました。更に、不良債権の新規発生が峠を越え貸倒実績率が低下傾向にあることから、一般貸倒引当金が60億円の戻入となり、本業の儲けを示す業務純益は前期比162億円増の302億円と、平成14年3月期の233億円を超え、過去最高益となりました。

一方臨時損益については、厳正な自己査定に基づき償却・引当等を行った結果、当期の不良債権処理額は172億円と前期に比べ136億円の大幅な増加となりましたが、株式相場の回復を受けて株式等償却が13億円と前期比63億円減少したことから、臨時損益全体では前期比75億円の減少にとどまりました。以上の結果、当期の経常利益は106億円と前期比86億円の大増益、当期純利益も61億円と前期比37億円の増益となりました。

(億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	649	612	37
資金利益	565	551	14
役務取引等利益	69	58	11
その他業務利益	13	2	11
経費 ( )	406	421	14
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	242	190	52
一般貸倒引当金繰入額 ( )	60	50	110
<b>業務純益</b>	<b>302</b>	<b>140</b>	<b>162</b>
臨時損益	196	120	75
うち不良債権処理額 ( )	172	36	136
うち株式等償却 ( )	13	76	63
経常利益	106	19	86
特別損益	3	40	44
税引前当期純利益	102	60	42
法人税、住民税及び事業税 ( )	11	1	9
法人税等調整額 ( )	30	36	5
当期純利益	61	23	37

### 2. 不良債権残高・不良債権比率も順調に低下 (詳細は、10～11頁をご覧ください。)

当期のリスク管理債権残高は1,016億円で前期末比119億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では574億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は4.51%で前期末比0.54%の低下(ピーク比2.26%の低下)となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高は1,024億円で前期末比116億円の減少(ピーク比607億円)、総与信残高に占める比率は4.44%で前期末比0.51%の低下(ピーク比2.33%の低下)となりました。

(億円、%)

	12年9月末	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	1,254	1,259	1,135	1,016	574
対総貸出金残高比率	6.77	5.41	5.45	5.05	4.51	2.26
金融再生法開示債権残高	1,632	1,278	1,285	1,141	1,024	607
対総与信残高比率	6.77	5.37	5.42	4.95	4.44	2.33

## 平成16年3月期決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、前期比497億円増加(増加率1.4%)し3兆4,947億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆5,435億円で前期比368億円増加(増加率1.5%)となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆2,646億円で、前期比126億円の減少(減少率0.6%)となりました。これは、消費者向け貸出は住宅ローンを中心に547億円増加(増加率8.7%)したものの、景気低迷の長期化による企業の資金需要の減退が大きく影響し、事業性貸出が562億円減少(減少率3.6%)したためであります。

この結果、預貸率は64.8%で、前期比1.3%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

(金額単位：百万円)

〔期中平均残高〕	16年3月期	〔比較欄の上段は増減率〕		15年9月期 (中間期)	15年3月期
		15年9月期比較	15年3月期比較		
預金等 (預金 + 譲渡性預金)〔平残〕	3,494,738	( 0.4%) 15,673	( 1.4%) 49,737	3,510,411	3,445,000
うち滋賀県内〔平残〕	2,972,990	( 0.4%) 12,881	( 1.2%) 35,718	2,985,872	2,937,272
預金〔平残〕	3,383,104	( 0.7%) 24,354	( 0.2%) 7,168	3,407,458	3,375,935
うち滋賀県内〔平残〕	2,878,554	( 0.8%) 23,312	( 0.2%) 5,032	2,901,866	2,883,586
うち個人預金〔平残〕	2,543,504	( 0.3%) 6,361	( 1.5%) 36,866	2,537,143	2,506,638
うち法人預金〔平残〕	719,109	( 1.5%) 10,852	( 0.7%) 4,872	729,961	723,981
譲渡性預金〔平残〕	111,633	( 8.4%) 8,680	( 61.6%) 42,569	102,953	69,064
うち滋賀県内〔平残〕	94,436	( 12.4%) 10,430	( 75.9%) 40,750	84,005	53,685
貸出金〔平残〕	2,264,653	( 0.3%) 7,424	( 0.6%) 12,614	2,257,228	2,277,268
うち滋賀県内〔平残〕	1,412,625	( 1.1%) 15,135	( 0.6%) 7,960	1,397,490	1,404,665
うち消費者向け貸出〔平残〕	685,041	( 2.5%) 16,584	( 8.7%) 54,742	668,457	630,298
うち事業性貸出〔平残〕	1,498,727	( 0.7%) 10,461	( 3.6%) 56,244	1,509,189	1,554,972
預貸率〔平残ベース〕	64.8%	0.5%	1.3%	64.3%	66.1%

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	16年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		15年9月末 (中間期)	15年3月末
		15年9月末比較	15年3月末比較		
預金等 (未残) (預金 + 譲渡性預金)	3,505,686	( 0.8%) 26,303	( 0.4%) 15,184	3,479,382	3,490,502
うち滋賀県内 (未残)	2,998,190	( 1.5%) 45,622	( 1.1%) 32,230	2,952,567	2,965,960
預金 (未残)	3,384,074	( 0.2%) 6,283	( 0.3%) 10,023	3,377,790	3,394,097
うち滋賀県内 (未残)	2,889,468	( 0.9%) 24,402	( 0.1%) 1,523	2,865,065	2,887,945
うち個人預金 (未残)	2,558,934	( 1.0%) 24,818	( 1.4%) 36,084	2,534,116	2,522,849
うち法人預金 (未残)	680,521	( 5.9%) 42,595	( 3.6%) 25,547	723,116	706,068
譲渡性預金 (未残)	121,612	( 19.7%) 20,020	( 26.1%) 25,207	101,592	96,405
うち滋賀県内 (未残)	108,722	( 24.3%) 21,220	( 39.4%) 30,707	87,502	78,015
貸出金 (未残)	2,253,191	( 0.1%) 2,827	( 0.2%) 5,332	2,250,363	2,247,858
うち滋賀県内 (未残)	1,427,007	( 1.4%) 19,146	( 1.9%) 27,229	1,407,861	1,399,777
うち消費者向け貸出 (未残)	715,373	( 3.6%) 24,687	( 9.5%) 62,109	690,685	653,263
消費者ローン (未残)	619,322	( 3.5%) 21,022	( 9.6%) 54,431	598,299	564,891
その他の 消費者向け貸出 (未残)	96,050	( 4.0%) 3,664	( 8.7%) 7,678	92,386	88,372
うち事業性貸出 (未残)	1,457,865	( 2.0%) 30,158	( 3.7%) 55,584	1,488,024	1,513,450
預貸率 (未残ベース)	64.3	0.4%	0.1%	64.7%	64.4%

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。  
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。  
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

## ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	16年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		15年9月末 (中間期)	15年3月末
		15年9月末比較	15年3月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	2,746,420	( 2.3%) 60,617	( 3.9%) 101,845	2,685,803	2,644,574
個人預金 (未残)	2,558,934	24,818	36,084	2,534,116	2,522,849
個人預り資産残高 (未残)	187,486	35,799	65,761	151,687	121,724

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。  
2. 預り資産残高の詳細は4ページに記載しております。

## 2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは1.64%で前期比0.02%の低下となりました。これは、低金利の長期化により貸出金利回りが0.03%低下したことが主因であります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りの低下(前期比 0.02%)や経費率の低下(前期比 0.06%)により1.23%(前期比 0.10%)となり、その結果、総資金利鞘は前期比0.08%改善し0.41%となりました。

当行は「企業格付制度」を先進的に導入して「お取引先との踏み込んだコミュニケーション・ツール」のひとつとして活用しておりますが、お客さまとの「共存共栄」の考え方をより一層浸透させ、「リスクに応じたプライシング」による貸出金利回りの改善に全行一丸となって取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	16年3月期			15年9月期 (中間期)	15年3月期
		15年9月期比較	15年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.64	0.02	0.02	1.62	1.66
(イ) 貸出金利回り (B)	1.95		0.03	1.95	1.98
(ロ) 有価証券利回り	1.20	0.04	0.02	1.16	1.18
(2) 資金調達原価 (C)	1.23		0.10	1.23	1.33
(イ) 預金等原価 (D)	1.22		0.08	1.22	1.30
(ロ) 預金等利回り	0.06		0.02	0.06	0.08
(ハ) 経費率	1.16	0.01	0.06	1.15	1.22
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.73		0.05	0.73	0.68
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.41	0.02	0.08	0.39	0.33

(単位：%)

〔国内店ベース〕	16年3月期			15年9月期 (中間期)	15年3月期
		15年9月期比較	15年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.55	0.01	0.02	1.54	1.57
(イ) 貸出金利回り (B)	1.95		0.02	1.95	1.97
(ロ) 有価証券利回り	1.04	0.02		1.02	1.04
(2) 資金調達原価 (C)	1.20	0.01	0.07	1.19	1.27
(イ) 預金等原価 (D)	1.20	0.01	0.06	1.19	1.26
(ロ) 預金等利回り	0.04		0.01	0.04	0.05
(ハ) 経費率	1.15	0.01	0.05	1.14	1.20
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.75	0.01	0.04	0.76	0.71
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.35		0.05	0.35	0.30

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。特に、生命保険の販売は、当期においても順調に推移しております。

(単位：件、百万円)

	16年3月期			15年9月期 (中間期)	15年3月期
		15年9月期比較	15年3月期比較		
投資信託期末残高 (A)	48,441	19,360	30,944	29,080	17,496
国債保護預り期末残高 (B)	88,409	5	1,587	88,415	86,822
生命保険	販売件数	29,656	6,575	16,009	23,081
	取扱保険料 (C)	61,491	16,784	34,040	44,706
預り資産残高合計 (A+B+C)	198,342	36,140	66,571	162,202	131,771
うち個人預り資産残高	187,486	35,799	65,761	151,687	121,724

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 生命保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

## 4. 損益状況

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

### 資金運用収益は伸び悩むも資金調達費用の減少が寄与して資金利益は増加

資金運用収益は、低金利の長期化に伴う貸出金利回りの低下等により貸出金利息が前期比917百万円減少したことを主因として76百万円の減少となりましたが、一方で資金調達費用も預金利息、コールマネー利息等の減少を主因として前期比1,529百万円減少したことから、資金利益は前期比1,451百万円増加の56,597百万円となりました。

### フィービジネスの強化により役務取引等利益は順調に増加

このように資金運用収益が伸び悩むなか、当行では、特にフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力しております。その結果、役務取引等利益は、投資信託や損害保険ならびに生命保険の販売手数料や口座振替、融資関係手数料等の増加により前期比1,104百万円増加し6,952百万円となりました。

また、その他業務利益は有価証券運用が好調であったことから1,369百万円(前期比1,159百万円増加)となり、業務粗利益は64,919百万円(前期比3,715百万円増加)となりました。

### 経費削減・一般貸倒引当金繰入負担の減少により業務純益は大幅増加し過去最高益を計上

一方、経費は、全行的に経費節減に努めた結果、前期比1,489百万円減少の40,665百万円となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は24,253百万円(前期比5,204百万円増加)となりました。

また、不良債権の新規発生が峠を越え貸倒実績率が低下傾向にあることから、当期は、一般貸倒引当金が6,000百万円の戻入となり、本業の儲けを示す業務純益は前期比16,204百万円増加の30,253百万円となり、平成14年3月期の23,348百万円を超え、過去最高益となりました。

### 貸倒償却引当費用(与信コスト)は増加・株式の減損処理は減少

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。当期においても厳正な自己査定に基づき処理を進めた結果、当期の不良債権処理額(特定海外債権引当勘定繰入額を含む)は17,265百万円で前期比13,626百万円の大増加となりました。しかしながら、前述のとおり、当期は一般貸倒引当金が6,000百万円の戻入となり、一般貸倒引当金繰入額を含むトータルの貸倒償却引当費用(与信コスト)は11,265百万円で前期比2,626百万円の増加にとどまっております。

また、当期の株式減損処理は、株価の水準が前期末より回復したことにより1,359百万円(前期比6,333百万円減少)にとどまりました。

なお、当行では、期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、又は、30%以上下落したもののうち過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績や信用リスクを勘案し、時価が回復する見込みのないほど著しい下落があったと認められるものについて減損処理を実施しております。

### 経常利益・当期純利益は大幅増益

これらの結果、当期の経常利益は10,639百万円で前期比8,677百万円の大増益となりました。

なお、前期は厚生年金基金の代行部分返上益3,162百万円を特別利益に計上していたこと、反対に、当期は当行の自己査定基準に基づき所有不動産の償却額1,417百万円を特別損失に計上したことを主因として、当期の特別増益は340百万円と前期比4,418百万円の減少となったことから、税引前当期純利益は10,299百万円(前期比4,259百万円の増益)、当期純利益は6,100百万円(前期比3,782百万円の増益)となりました。

### 連結損益

当行は連結子会社が13社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。当期の連結経常利益は単体比739百万円増の11,378百万円(前期比8,850百万円増加)、連結当期純利益は単体比91百万円増の6,191百万円(前期比3,845百万円増加)となりました。

なお、当行では平成10年度(平成11年3月期)より連結決算を実施しておりますが、連結経常利益11,378百万円、連結当期純利益6,191百万円は、いずれも過去最高益であります。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		16年3月期		15年3月期
			15年3月期比較	
1	業 務 粗 利 益	64,919	3,715	61,204
2	( 除く国債等債券損益〔5勘定戻〕)	63,452	2,028	61,424
3	資 金 利 益	56,597	1,451	55,145
4	役 務 取 引 等 利 益	6,952	1,104	5,847
5	そ の 他 業 務 利 益	1,369	1,159	210
6	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	60,806	2,310	58,495
7	( 除く国債等債券損益〔5勘定戻〕)	59,637	1,084	58,553
8	資 金 利 益	52,984	232	52,752
9	役 務 取 引 等 利 益	6,747	1,077	5,669
10	そ の 他 業 務 利 益	1,073	1,000	73
11	(うち国債等債券損益)	1,168	1,226	57
12	経 費 ( 除く臨時費用分 )	40,665	1,489	42,154
13	人 件 費	22,642	1,063	23,706
14	物 件 費	16,063	413	16,477
15	税 金	1,959	12	1,971
16	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	24,253	5,204	19,049
17	( 除く国債等債券損益〔5勘定戻〕)	22,786	3,517	19,269
18	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,000	11,000	5,000
19	業 務 純 益	30,253	16,204	14,049
20	(うち国債等債券損益〔5勘定戻〕)	1,466	1,686	220
21	臨 時 損 益	19,614	7,526	12,087
22	不 良 債 権 処 理 額	17,284	13,639	3,644
23	貸 出 金 償 却	8,963	2,703	6,260
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,178	11,525	3,347
25	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	108	108	
26	延 滞 債 権 等 売 却 損	27	213	240
27	債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額		491	491
28	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			
29	そ の 他	7	7	
30	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	18	12	5
31	( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 18 + 22 + 30 )	11,265	2,626	8,639
32	株 式 関 係 損 益	1,816	5,117	6,933
33	売 却 益	1,696	417	1,278
34	売 却 損	2,153	1,634	519
35	償 却	1,359	6,333	7,692
36	そ の 他 臨 時 損 益	532	983	1,515
37	経 常 利 益	10,639	8,677	1,961
38	特 別 損 益	340	4,418	4,078
39	う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	71	285	356
40	動 産 不 動 産 処 分 益	109	109	
41	動 産 不 動 産 処 分 損	180	175	356
42	う ち 償 却 債 権 取 立 益	1,148	123	1,272
43	う ち 厚 生 年 金 代 行 返 上 益		3,162	3,162
44	う ち 所 有 不 動 産 償 却 額	1,417	1,417	
45	税 引 前 当 期 純 利 益	10,299	4,259	6,040
46	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,108	997	110
47	法 人 税 等 調 整 額	3,090	520	3,611
48	当 期 純 利 益	6,100	3,782	2,318

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【 連結 】

(単位：百万円)

項番		16年3月期		15年3月期
			15年3月期比較	
1	連 結 粗 利 益	67,078	3,398	63,680
2	資 金 利 益	56,678	1,504	55,173
3	役 務 取 引 等 利 益	8,324	1,143	7,180
4	そ の 他 業 務 利 益	2,075	749	1,326
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	41,918	1,476	43,395
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	25,159	4,874	20,284
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,210	11,365	5,154
8	連 結 業 務 純 益	31,370	16,240	15,130
9	そ の 他 経 常 損 益 ( 臨 時 損 益 )	19,991	7,389	12,602
10	不 良 債 権 処 理 額	17,625	13,518	4,106
11	貸 出 金 償 却	9,023	2,658	6,364
12	貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額を除く)	8,360	11,515	3,155
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	241	656	897
14	株 式 関 係 損 益	1,825	5,137	6,963
15	売 却 益	1,696	417	1,278
16	売 却 損	2,153	1,634	519
17	償 却	1,368	6,354	7,722
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	534	990	1,524
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	6	7	1
20	経 常 利 益	11,378	8,850	2,528
21	特 別 損 益	339	4,420	4,081
22	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,039	4,430	6,609
23	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,319	822	496
24	法 人 税 等 調 整 額	3,190	301	3,491
25	少 数 株 主 利 益	338	64	274
26	当 期 純 利 益	6,191	3,845	2,346

(参考)

貸倒引当償却費用(7+10)	11,414	2,153	9,261
----------------	--------	-------	-------

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

## 5. 業務純益【 単 体 】

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比較	
(1) 実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	24,253	5,204	19,049
職員一人当たり(千円)	10,504	2,543	7,960
(2) 実 質 業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除)	22,786	3,517	19,269
職員一人当たり(千円)	9,868	1,816	8,052
(3) 業 務 純 益	30,253	16,204	14,049
職員一人当たり(千円)	13,102	7,231	5,871

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

## 6. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
	15年3月期比較		
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,466	1,686	220
売却益	1,439	1,074	365
償還益	188	96	285
売却損	155	714	870
償還損	4	4	
売却			

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	16年3月末			15年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	46,029	57,386	11,357	6,862	36,760	29,897
〔株式等評価差額金〕	〔27,419〕			〔4,087〕		
合計	46,029	57,386	11,357	6,862	36,760	29,897
株式	39,913	44,907	4,993	9,557	14,421	23,979
債券	4,799	9,133	4,333	16,965	18,448	1,482
その他	1,315	3,345	2,030	545	3,889	4,435

【連結ベース】	16年3月末			15年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	46,137	57,495	11,357	6,879	36,784	29,905
〔株式等評価差額金〕	〔27,436〕			〔4,089〕		
合計	46,137	57,495	11,357	6,879	36,784	29,905
株式	40,022	45,016	4,993	9,540	14,446	23,987
債券	4,799	9,133	4,333	16,965	18,448	1,482
その他	1,315	3,345	2,030	545	3,889	4,435

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。  
3. 「その他有価証券」には、「その他資産」中の投資事業組合出資金を含めて記載しております。  
4. 期末日の時価に基づいて評価しております。

## 8. ROE【単体】

(単位：%)

	16年3月期		15年9月期	15年3月期
	15年9月期比較	15年3月期比較	(中間期)	
業務純益ベース	15.96	2.66	8.20	13.30
当期(中間)純利益ベース	3.21	1.60	1.93	4.81

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 9. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当期末の自己資本比率は10.97%で前期末比0.80%の上昇となりました。

自己資本比率上昇の主な要因は、新株予約権付社債(旧商法に基づき発行した転換社債)の株式への転換、ならびに、  
 その他有価証券の含み益の増加であります。

なお、連結自己資本比率は10.99%で前期末比0.79%の上昇となりました。

## 【単体】

(金額単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末	
		15年9月末比較			15年3月末比較
(1) 自己資本比率 (%)	10.97	0.49	0.80	10.48	10.17
うちTier 1比率 (%)	7.29	0.08	0.41	7.21	6.88
(2) Tier 1	161,390	1,870	13,728	159,520	147,662
(3) Tier 2	82,033	9,397	10,964	72,636	71,068
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	20,713	11,757	17,625	8,955	3,088
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	13,720	660	660	14,380	14,380
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000	32,000
(4) 控除項目	550			550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550	550
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	242,873	11,267	24,693	231,606	218,180
(6) リスク・アセット	2,213,183	3,401	69,385	2,209,781	2,143,797

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(金額単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末	
		15年9月末比較			15年3月末比較
(1) 自己資本比率 (%)	10.99	0.49	0.79	10.50	10.20
うちTier 1比率 (%)	7.32	0.07	0.41	7.25	6.91
(2) Tier 1	162,987	1,679	13,839	161,308	149,148
(3) Tier 2	82,315	9,440	10,794	72,875	71,520
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	20,762	11,781	17,666	8,980	3,095
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	13,720	660	660	14,380	14,380
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000	32,000
(4) 控除項目	550			550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550	550
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	244,753	11,119	24,634	233,633	220,118
(6) リスク・アセット	2,226,385	3,228	69,581	2,223,156	2,156,804

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は1,016億円で前期末比119億円の減少、総貸出金残高に占める比率は4.51%で前期末比0.54%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比315百万円の増加にとどまっております。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比較	15年3月末比較	(中間期)	
貸倒引当金	31,484	1,640	6,164	33,125	37,648
一般貸倒引当金	15,600	1,700	6,000	17,300	21,600
個別貸倒引当金	15,854	63	145	15,791	16,000
特定海外債権引当勘定	29	3	18	33	48

債権売却損失引当金			1,214		1,214
-----------	--	--	-------	--	-------

リスク管理債権	破綻先債権額	3,435	394	3,044	3,829	6,479
	延滞債権額	44,202	8,629	10,477	52,832	54,680
	3カ月以上延滞債権額	1,898	297	416	2,196	1,482
	貸出条件緩和債権額	52,162	4,759	1,204	47,402	50,957
	合計	101,698	4,562	11,901	106,261	113,599

(部分直接償却額) ( 53,394 ) ( 1,576 ) ( 3,258 ) ( 51,817 ) ( 50,136 )

貸出金残高(未残)	2,253,191	2,827	5,332	2,250,363	2,247,858
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	0.02	0.13	0.17	0.28
	延滞債権額	1.96	0.38	0.47	2.34	2.43
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.01	0.02	0.09	0.06
	貸出条件緩和債権額	2.31	0.21	0.05	2.10	2.26
	合計	4.51	0.21	0.54	4.72	5.05

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【 連結 】

(単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末 (中間期)	15年3月末
		15年9月末比較	15年3月末比較		
貸倒引当金	32,141	1,722	6,350	33,863	38,491
一般貸倒引当金	15,833	1,680	6,210	17,513	22,044
個別貸倒引当金	16,278	37	120	16,315	16,398
特定海外債権引当勘定	29	3	18	33	48

債権売却損失引当金			1,214		1,214
-----------	--	--	-------	--	-------

リスク管理債権	破綻先債権額	3,466	392	3,068	3,858	6,534
	延滞債権額	44,303	8,608	10,444	52,912	54,748
	3カ月以上延滞債権額	1,922	310	387	2,232	1,534
	貸出条件緩和債権額	52,321	4,774	1,243	47,546	51,078
	合 計	102,013	4,537	11,882	106,550	113,895

(部分直接償却額) (53,394) (1,576) (3,258) (51,817) (50,136)

貸出金残高(末残)	2,242,745	2,834	5,932	2,239,910	2,236,812
-----------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	0.02	0.14	0.17	0.29
	延滞債権額	1.97	0.39	0.47	2.36	2.44
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.01	0.02	0.09	0.06
	貸出条件緩和債権額	2.33	0.21	0.05	2.12	2.28
	合 計	4.54	0.21	0.55	4.75	5.09

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は1,024億円で前期末比116億円の減少、総与信に占める比率は4.44%で前期末比0.51%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は63.1%で前期末比5.6%の低下となりました。

## 【 単体 】

(金額単位：百万円)

	16年3月末			15年9月末 (中間期)	15年3月末
		15年9月末比較	15年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,314	520	3,762	14,794	19,076
危険債権	33,098	9,899	9,556	42,998	42,655
要管理債権	54,060	4,461	1,620	49,599	52,439
小 計 (A)	102,473	4,917	11,697	107,391	114,171
対総与信残高比率 (A) ÷ (B)	4.44	0.22	0.51	4.66	4.95
正常債権	2,204,768	9,066	16,255	2,195,702	2,188,513
合 計 (B)	2,307,242	4,148	4,557	2,303,094	2,302,685

保 全 額 (C)	64,652	6,128	13,799	70,781	78,452
貸倒引当金	24,389	433	3,132	24,822	27,521
担保保証等	40,263	5,695	10,667	45,959	50,931

保 全 率 (C) ÷ (A) (%)	63.1	2.8	5.6	65.9	68.7
---------------------	------	-----	-----	------	------

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、対総与信残高比率は小数点第3位以下を切り捨て、保全率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末
	15年9月末比較	15年3月末比較		
消費者ローン	619,322	21,022	598,299	564,891
住宅ローン	569,926	23,334	546,592	510,890
その他ローン	49,396	2,311	51,707	54,001

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末
	15年9月末比較	15年3月末比較		
中小企業等貸出比率	79.14	0.04	79.14	79.18

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末
	15年9月末比較	15年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,252,348	2,728	2,249,619	2,246,504
製造業	408,025	22,683	430,709	421,587
農業	8,067	125	8,192	8,339
林業	386	49	436	348
漁業	1,204	126	1,331	1,551
鉱業	4,106	1,001	5,107	5,521
建設業	137,326	4,183	133,143	138,482
電気・ガス・熱供給・水道業	8,724	3,261	11,986	10,244
情報通信業	7,972	956	8,929	7,967
運輸業	67,740	1,218	66,521	64,623
卸売・小売業	340,780	11,014	351,795	351,545
金融・保険業	103,462	10,402	113,864	125,639
不動産業	181,340	1,204	182,544	183,985
各種サービス業	304,573	15,669	288,904	292,269
地方公共団体	51,571	9,452	42,119	47,117
その他	627,065	23,030	604,034	587,280

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末	
		15年9月末比較			15年3月末比較
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	101,564	4,552	11,483	106,117	113,048
製造業	20,882	1,309	275	22,191	21,157
農業	275	14	154	260	121
林業					
漁業	238	146	182	384	420
鉱業	84	7	7	92	92
建設業	10,170	1,494	2,564	11,664	12,734
電気・ガス・熱供給・水道業	62	15	62	46	
情報通信業	563	283	317	846	880
運輸業	9,366	7,468	7,454	1,898	1,912
卸売・小売業	24,853	3,045	6,441	27,898	31,294
金融・保険業	4,334	245	369	4,579	4,703
不動産業	13,459	3,982	5,846	17,441	19,306
各種サービス業	13,138	1,582	2,952	14,721	16,091
地方公共団体					
その他	4,136	45	196	4,091	4,333

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末	
		15年9月末比較			15年3月末比較
債権額	133	10	25	143	159
対象国数(カ国)	1			1	1

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末 (中間期)	15年3月末	
		15年9月末比較			15年3月末比較
インド (うちリスク管理債権)					
インドネシア (うちリスク管理債権)	133	10	25	143	159
タイ (うちリスク管理債権)	133	10	25	143	159
中国 (うちリスク管理債権)					
香港 (うちリスク管理債権)	709	109	93	599	802
マレーシア (うちリスク管理債権)					
合計 (うちリスク管理債権)	842	99	119	743	962
	133	10	25	143	159

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成16年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 40	19	20	(13)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 153	111	42	100.0%	破綻先債権	34
実質破綻先 112	45	67	(27)						危険債権 330	127
破綻懸念先 330	167	75	87 (115)		要管理債権 (貸出金のみ) 540	163	86	46.3%		
要 注 意 先	要管理先 742	186	555						小計 1,024	402
	その他の 要注意先 1,236	568	668		正常債権 22,047	22,047	4.44%	合 計		
正 常 先 20,609	20,609							合 計 23,072		
合 計 23,072	21,597	1,387	87 (157)							

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨て、保全率は小数点第2位以下を四捨五入して、総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合及び総貸出金に占めるリスク管理債権の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. は、特定海外債権引当勘定を含んでおります。

4. 自己査定結果における 分類の( )内は分類額に対する引当額であります。

## 繰延税金資産の状況【単体】

## 1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発生原因	16年3月末	15年3月末	比較
繰延税金資産	35,847	39,532	3,684
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,359	27,936	1,577
有価証券評価損否認	4,362	5,330	968
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,069	2,987	82
減価償却費損金算入限度超過額	854	940	85
未払事業税否認	107	8	99
税務上の繰越欠損金		923	923
その他	1,093	1,405	311
繰延税金負債	18,663	2,827	15,835
固定資産圧縮積立金	53	53	
その他有価証券評価差額金	18,609	2,774	15,835
繰延税金資産の純額( - )	17,184	36,704	19,519
中核的自己資本の額	161,390	147,662	13,728
中核的自己資本に対する繰延税金資産の比率 ( / )	10.64%	24.85%	14.21%

(注) 中核的自己資本の額( )は、9ページに記載の自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

## 2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

## (1) 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得の見積り期間

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金2,259百万円発生)、あるいは16年3月期の課税所得が4,659百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性があると判断できる」とされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から過度の計上額とならないよう、将来所得の見積り期間を5年として、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

## (2) 過去5年間及び当期の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位:百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
11年3月期	25,493	23,954	7,373
12年3月期	23,801	22,094	6,241
13年3月期	16,278	16,626	3,260
14年3月期	12,714	16,948	3,203
15年3月期	( 2,259)	19,049	6,040
16年3月期	< 概算 > 4,659	24,253	10,299

(注) 1. 11年3月期から15年3月期までの課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

2. 16年3月期の課税所得は、繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

## 平成17年3月期の業績予想

## 【単体】

(単位:百万円)

	中間期(平成16年9月期)		通期(平成17年3月期)	
	16年9期予想	15年9月期比較	17年3月期予想	16年3月期比較
経常収益	36,000	1,794	72,000	3,046
経常利益	7,000	3,309	11,500	860
当期純利益	3,000	1,375	6,000	100

## 【連結】

(単位:百万円)

	中間期(平成16年9月期)		通期(平成17年3月期)	
	16年9期予想	15年9月期比較	17年3月期予想	16年3月期比較
経常収益	41,000	1,306	82,000	2,125
経常利益	7,200	3,096	12,000	621
当期純利益	3,100	1,334	6,200	8